

平成22年 新規学卒者 確定初任給 調査結果

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会 (内線550)
 会員サービスグループ 松本・平田・武田
 名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル7階
 Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会では、昭和38年から毎年、会員企業を対象に「確定初任給調査」を実施している。この調査は、今春の賃金改定によって確定した、本年4月入社の新入社員の初任給について調べるものである。学歴・職種別に「本年度」と「前年度」の確定初任給についてご回答いただいた。

※「確定初任給」について

一般に新規学卒者の初任給は、入社してから1～2か月間は暫定的に前年度の初任給が適用され、他の社員の賃上げが正式に確定した後、在籍者とのバランス等を考慮した上で金額が確定する。

【調査要領】

- 調査時期 平成22年4月15日～5月31日
- 調査・集計対象 本会会員企業975社のうち、5月末までに回答のあった283社（回答率29.0%）を集計

【調査結果のポイント】

「据え置いた」企業が96.9%

初任給を前年と同額に「据え置いた」と回答した企業（一部の学歴で据え置いた、または、引き下げた企業を含む）の割合は、全業種で96.9%となり、回答のあった企業の大部分で据え置く結果となった。

<初任給を据え置いた企業の数および割合>

	集計会社※	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
全業種	261社	253社 (96.9%)	(85.7%)	(66.9%)	(61.8%)	(74.4%)	(87.4%)
製造業	160	154 (96.3%)	(87.3%)	(60.8%)	(59.0%)	(73.7%)	(86.2%)
100人未満	17	17 (100.0%)	(81.8%)	(60.6%)	(56.3%)	(68.8%)	(65.2%)
100～299人	54	50 (92.6%)	(85.0%)	(73.3%)	(56.3%)	(79.7%)	(87.9%)
300～999人	46	44 (95.7%)	(86.7%)	(66.0%)	(78.4%)	(77.0%)	(88.1%)
1,000人以上	43	43 (100.0%)	(94.7%)	(39.1%)	(45.3%)	(62.5%)	(91.5%)
非製造業	101	99 (98.0%)	(83.5%)	(76.5%)	(66.4%)	(75.4%)	(89.6%)

※一部初任給を据え置いた企業および引き下げた11社を含み、初任給の金額について回答のない22社を除く。

<初任給の平均金額【全業種】>

- ・大学卒（総合職／事務管理） 200,393円〔前年比 ▲1円〕
- ・短大卒（総合職） 175,310円〔前年比 +14円〕
- ・高校卒（総合職／技能） 165,188円〔前年比 +113円〕

1. 回答会社の構成

[単位；社]

業種 \ 企業規模	合計	100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上
全業種	283	36	90	91	66
製造業	176	24	61	47	44
食品	13	2	4	5	2
繊維製品	1	0	1	0	0
木製品・家具	2	0	1	1	0
印刷・同関連	15	2	7	4	2
化学・ゴム製品	10	1	6	2	1
窯業・土石製品	16	1	8	4	3
金属製品	22	4	7	6	5
鉄鋼・鋼材	10	3	2	2	3
一般・精密機器	35	8	15	6	6
電気機器	14	2	2	7	3
輸送用機器	36	0	8	9	19
その他製造業	2	1	0	1	0
非製造業	107	12	29	44	22
商業	29	2	6	14	7
運輸・倉庫	22	4	7	7	4
サービス	28	2	13	11	2
建設・同関連	14	4	3	4	3
その他非製造業	14	0	0	8	6

(注) 規模別は全社正規従業員数により分類した

2. 平成22年新卒者確定初任給の水準

図表－1

[総合職]

[単位；円]

業態・規模		全業種	製造業				非製造業	
学歴・部門			100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上		
大学院卒 (修士)		217,116 (78)	216,978 (84)	203,667 (0)	213,746 (215)	214,343 (4)	221,904 (60)	217,568 (57)
大学卒	事務・管理	200,393 (▲ 1)	201,228 (34)	— (—)	199,701 (78)	200,681 (29)	203,417 (0)	199,044 (▲ 58)
	営業・販売	202,633 (▲ 119)	202,961 (32)	207,050 (0)	200,990 (78)	203,428 (21)	203,956 (0)	201,984 (▲ 418)
	技術	201,305 (41)	201,627 (56)	199,466 (0)	200,689 (152)	200,573 (19)	204,147 (0)	200,382 (0)
高校卒	事務・販売	163,384 (▲ 102)	163,731 (▲ 18)	— (—)	163,910 (▲ 51)	164,339 (5)	162,416 (0)	162,768 (▲ 251)
	技術	164,995 (0)	165,018 (▲ 3)	170,870 (0)	164,801 (▲ 53)	165,273 (38)	162,196 (0)	164,943 (8)
	技能	165,188 (113)	165,071 (95)	167,056 (0)	165,535 (201)	165,199 (93)	163,750 (0)	165,808 (210)
工業高専卒		179,535 (22)	178,446 (27)	— (—)	177,620 (109)	180,607 (4)	177,750 (0)	184,180 (0)
短大卒		175,310 (14)	174,414 (12)	— (—)	173,954 (33)	176,546 (5)	172,564 (0)	176,498 (16)

[一般職]

[単位；円]

業態・規模		全業種	製造業				非製造業	
学歴・部門			100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上		
大学卒	事務・管理	178,835 (47)	179,017 (37)	— (—)	178,792 (163)	178,441 (0)	179,255 (0)	178,502 (67)
高校卒	事務・販売	158,974 (47)	159,217 (63)	— (—)	158,821 (102)	158,657 (91)	159,846 (0)	158,229 (0)
短大卒		167,326 (114)	166,110 (116)	— (—)	166,608 (210)	165,095 (110)	166,410 (72)	170,298 (109)

(注) 1. 下段の () 内は対前年比増減額、単位；円

2. 集計社数が2社以下の項目については、平均金額等掲載していない

※平均金額は、今回調査にお答えいただいた企業の平均であり、昨年調査とは集計対象が違うことにご注意下さい。

3. 「据え置いた」企業の状況と対前年比

平成22年4月入社の新規学卒者の確定初任給について、前年と同額に「据え置いた」と回答した企業（一部の学歴で据え置いた、または、引き下げた企業を含む）の割合は、全業種で96.9%となり、回答のあった企業の大部分で据え置く結果となった。

〔5頁 図表-4〕

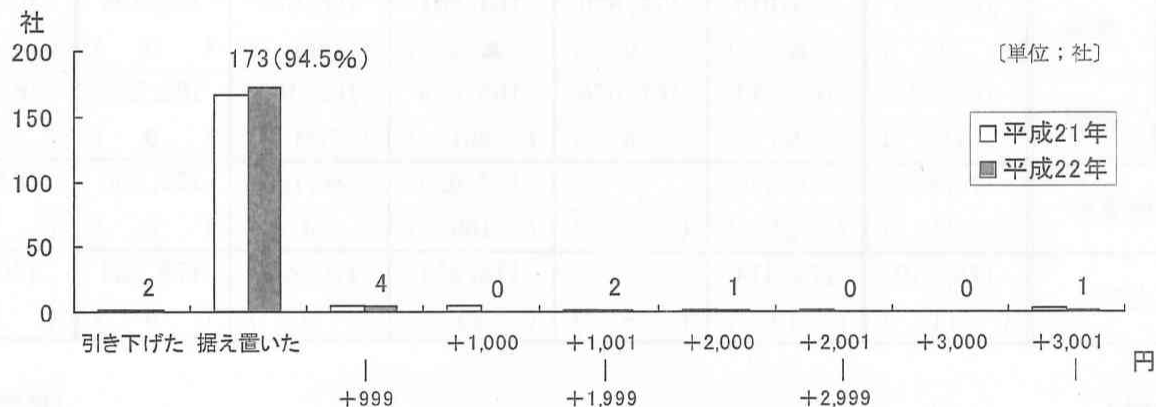
その理由として『ベアを実施していないため、初任給を引き上げる状況にない』ことや『既に世間相場の水準であるため、引き上げる必要はない』と回答する企業が多数見られた。

学歴・職種別にみても、総合職の大学卒／事務・管理の初任給を据え置いた企業が94.5%（前年90.3%）、同じく高校卒／技能が92.9%（同89.5%）となった。〔図表-2, 3〕

なお、初任給の「引き下げ」を実施した企業〔全業種で1.4%（4社*）〕もみられるが、『賃金体系の見直し』『手当の見直し』などを理由としている。一方、「引き上げ」を実施した企業〔全業種で6.7%（19社*）〕では、引き上げの理由として『初任給を世間相場の水準にあわせるため』などが挙げられている。

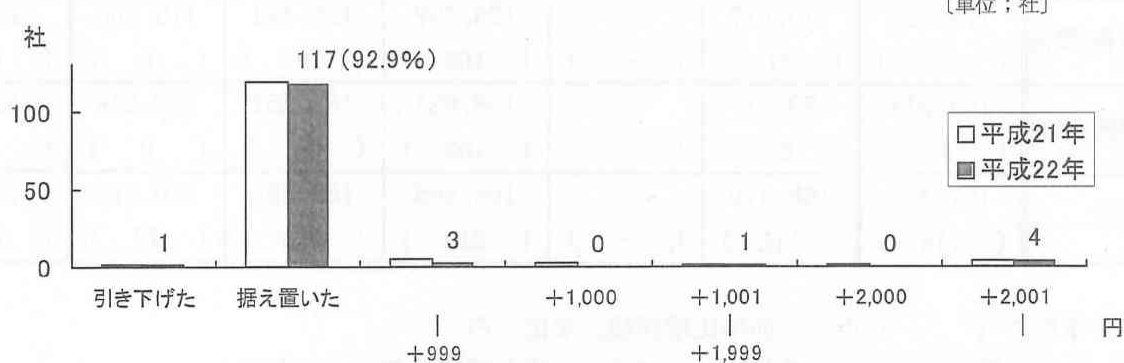
※一部初任給を「引き下げた」または「引き上げた」企業を含む。

図表-2 対前年比／大学卒・事務管理部門〔全業種／総合職〕



（注）集計社数は全業種 183 社（前年 185 社）

図表-3 対前年比／高校卒・技能部門〔全業種／総合職〕



（注）集計社数は全業種 126 社（前年 133 社）

図表－4 初任給据え置きの実施状況－初任給を据え置いた企業の割合－

	集計 会社	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年
全業種	261 社	253 社 (96.9%)	(85.7%)	(66.9%)	(61.8%)	(74.4%)	(87.4%)
製造業	160	154 (96.3%)	(87.3%)	(60.8%)	(59.0%)	(73.7%)	(86.2%)
100人未満	17	17 (100.0%)	(81.8%)	(60.6%)	(56.3%)	(68.8%)	(65.2%)
100～299人	54	50 (92.6%)	(85.0%)	(73.3%)	(56.3%)	(79.7%)	(87.9%)
300～999人	46	44 (95.7%)	(86.7%)	(66.0%)	(78.4%)	(77.0%)	(88.1%)
1,000人以上	43	43 (100.0%)	(94.7%)	(39.1%)	(45.3%)	(62.5%)	(91.5%)
非製造業	101	99 (98.0%)	(83.5%)	(76.5%)	(66.4%)	(75.4%)	(89.6%)

(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた11社を含み、初任給の金額について回答のない22社を除く。

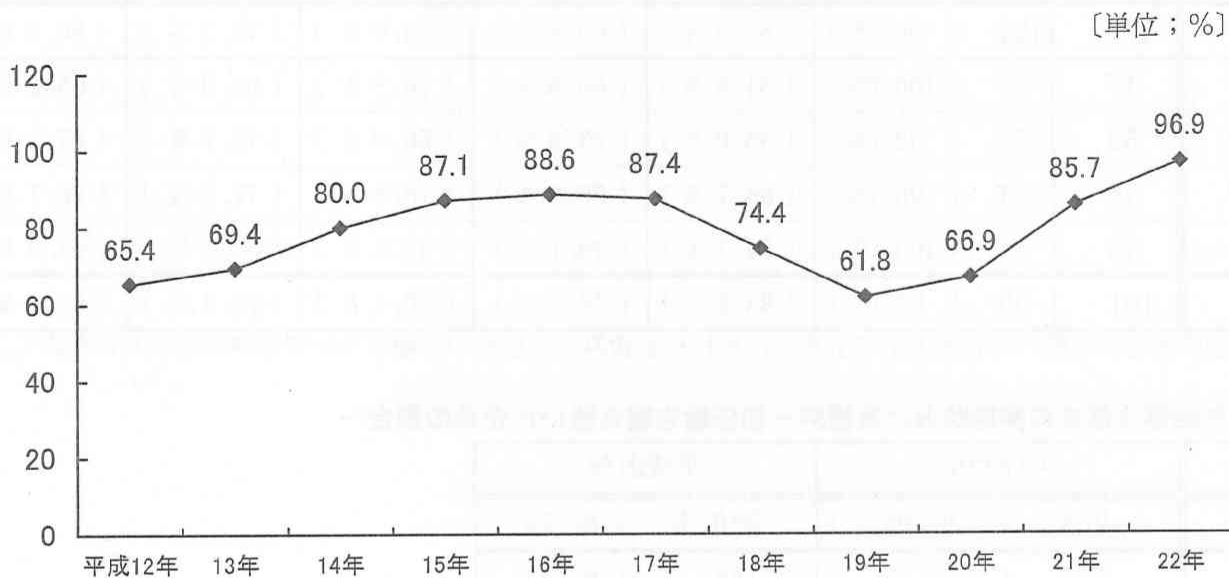
図表－5 初任給据え置きの実施状況／業種別－初任給を据え置いた企業の割合－

	平成22年	平成21年
全業種	253 (96.9%)	240 社 (85.7%)
製造業	154 (96.3%)	144 (87.3%)
食品	11 (84.6%)	13 (76.5%)
繊維製品	1 (100.0%)	2 (66.7%)
木製品・家具	2 (100.0%)	0 (0.0%)
印刷・同関連	11 (91.7%)	13 (100.0%)
化学・ゴム製品	6 (85.7%)	5 (71.4%)
窯業・土石製品	14 (100.0%)	10 (76.9%)
金属製品	21 (95.5%)	19 (90.5%)
鉄鋼・鋼材	9 (100.0%)	9 (90.0%)
一般・精密機器	32 (100.0%)	29 (93.5%)
電気機器	11 (91.7%)	8 (66.7%)
輸送用機器	34 (100.0%)	33 (97.1%)
その他製造業	2 (100.0%)	3 (100.0%)
非製造業	99 (98.0%)	96 (83.5%)
商業	29 (100.0%)	27 (87.1%)
運輸・倉庫	18 (90.0%)	20 (74.1%)
サービス	25 (100.0%)	26 (86.7%)
建設・同関連	13 (100.0%)	12 (80.0%)
その他非製造業	14 (100.0%)	11 (91.7%)

(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた11社を含み、初任給の金額について回答のない22社を除く。

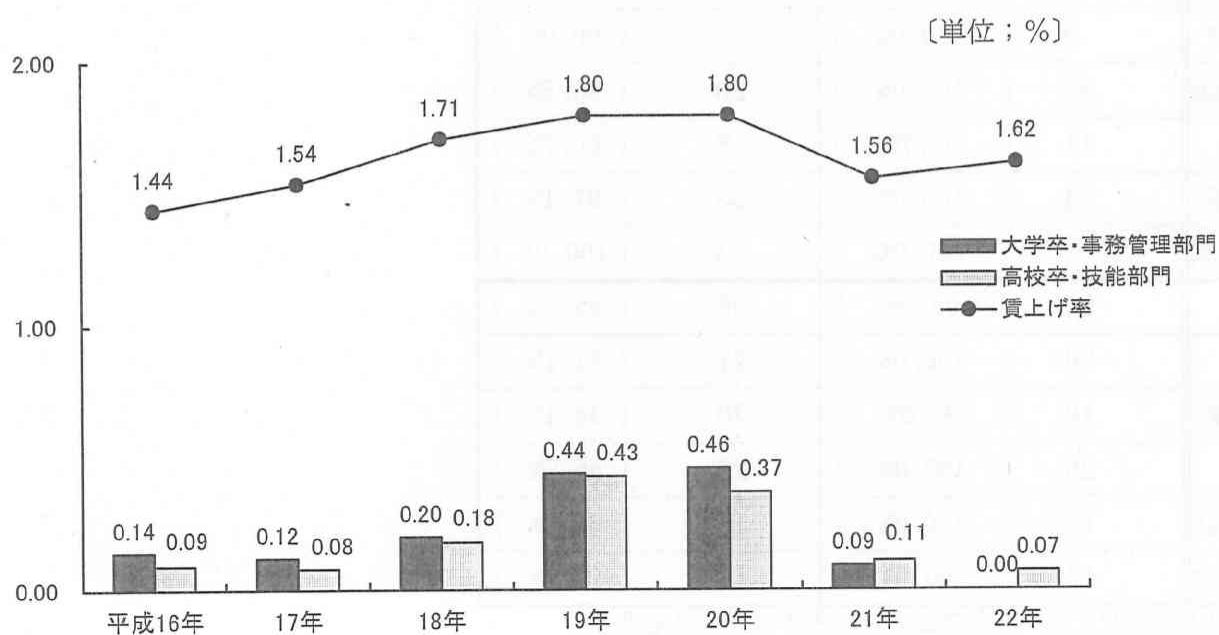
《参考資料》

● 初任給据え置き率の推移〔全業種〕



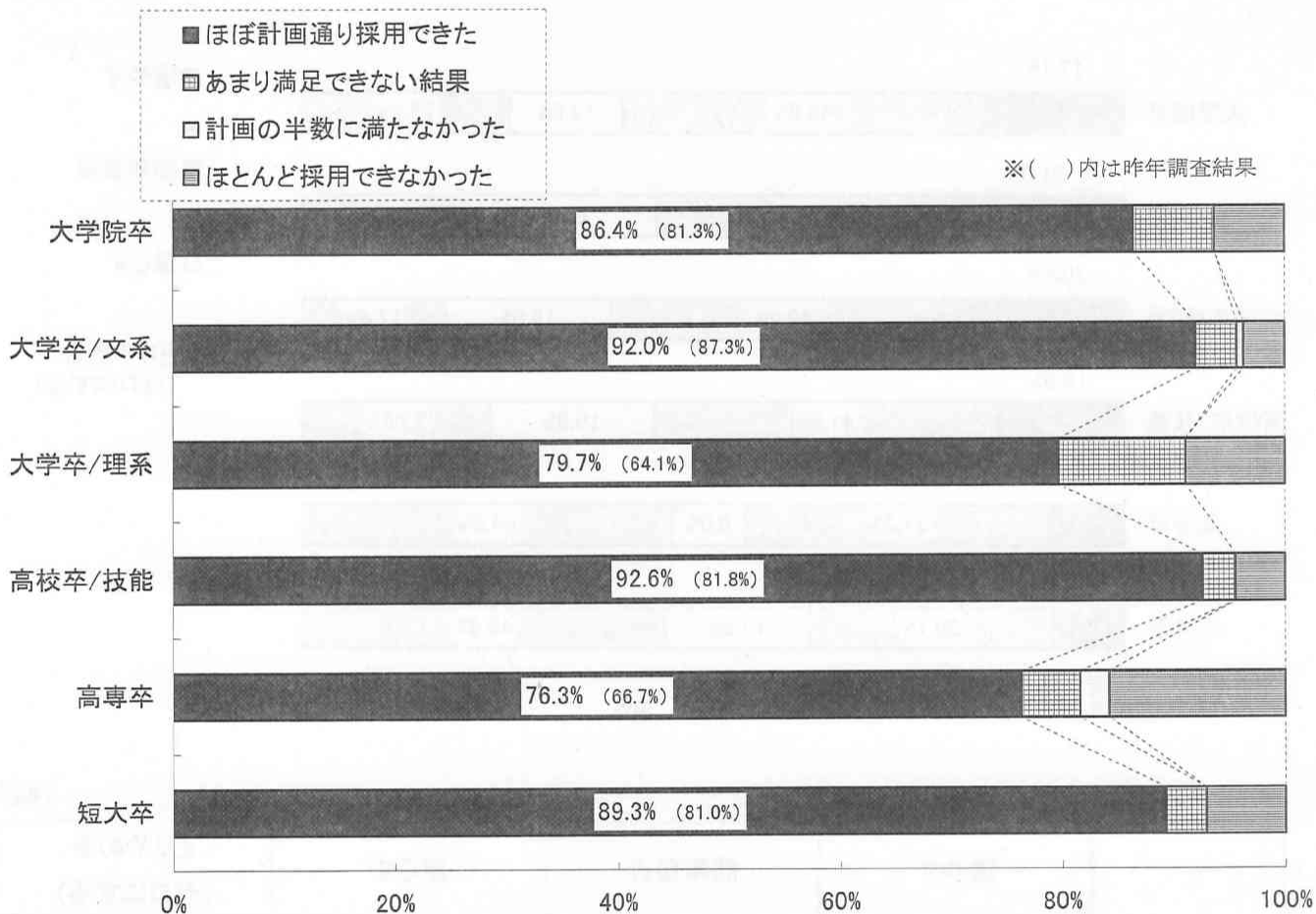
(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた企業を含む

● 初任給上昇率・春季賃上げ率の推移〔本会調査・全業種／総合職〕



1. 平成22年4月入社の新卒者採用予定数に対する充足率について

- ・新卒採用予定数について「ほぼ計画通り採用できた」と回答した企業は大学卒/理系と高専卒を除く学歴で8割を超え、平成21年の調査に比べると充足率は高くなった。
- ・企業規模別の充足率では、すべての学歴において、企業規模が小さくなるほど、「ほぼ計画通り採用できた」と回答した企業の割合が低くなる傾向がある。



<学歴別の充足率>

<企業規模別の充足率>

「ほぼ計画通り採用できた」と答えた割合 (%)

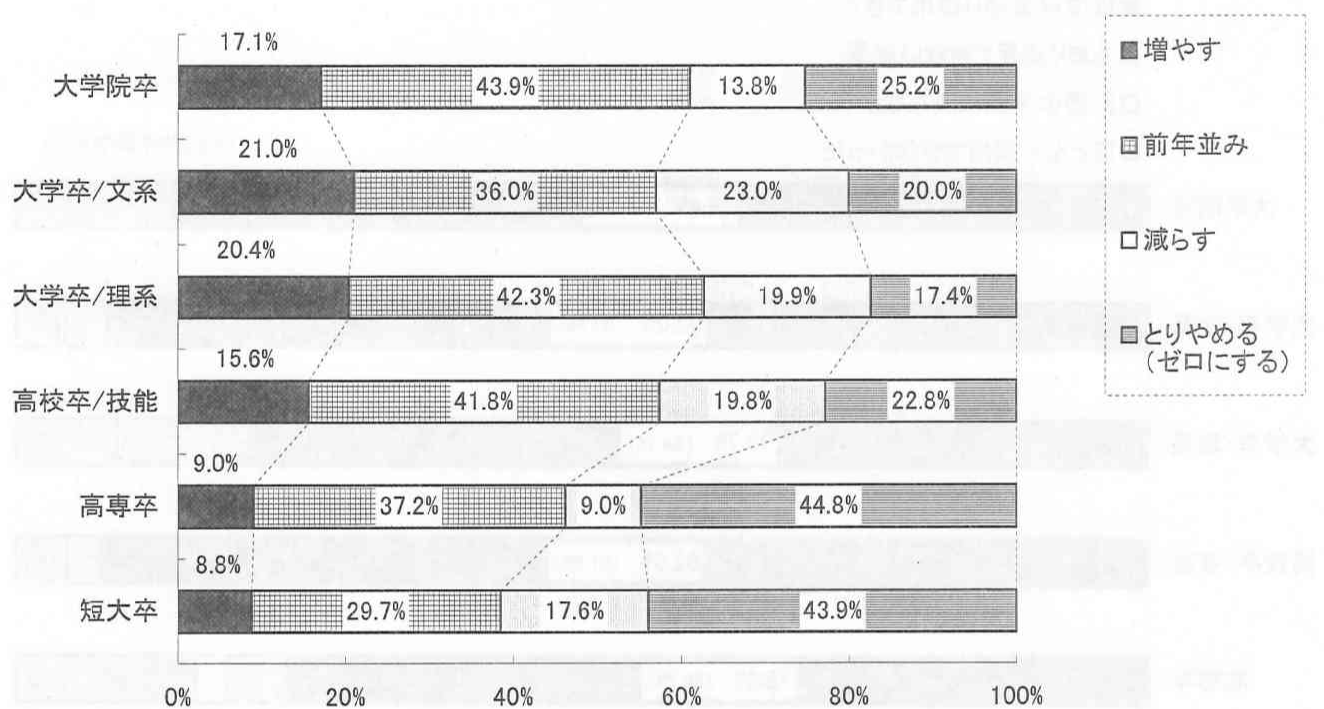
	ほぼ計画通り採用できた (%)	あまり満足できない結果 (%)	計画の半数に満たなかった (%)	ほとんど採用できなかった (%)
大学院卒	86.4	7.3	0.0	6.3
大学卒/文系	92.0	3.7	0.6	3.7
大学卒/理系	79.7	11.4	0.0	8.9
高校卒/技能	92.6	3.0	0.0	4.4
高専卒	76.3	5.3	2.6	15.8
短大卒	89.3	3.6	0.0	7.1

	100人未満 (%)	100~299人 (%)	300~999人 (%)	1,000人以上 (%)
大学院卒	20.0	83.3	90.0	93.0
大学卒/文系	63.6	90.0	97.0	92.7
大学卒/理系	50.0	72.5	79.6	92.3
高校卒/技能	66.7	92.3	92.3	100.0
高専卒	33.3	50.0	77.8	86.4
短大卒	33.3	88.9	91.6	95.0

※網掛け部分については、採用を予定した企業が10社以下のため参考数値

2. 平成23年4月入社の新卒者採用計画について

- 平成23年の採用計画については、各学歴とも「減らす」と回答した企業が、昨年の調査より大幅に減少し、「増やす」「前年並み」とする企業が増加した反面、「とりやめる（ゼロにする）」とする企業も前年と同程度ある。

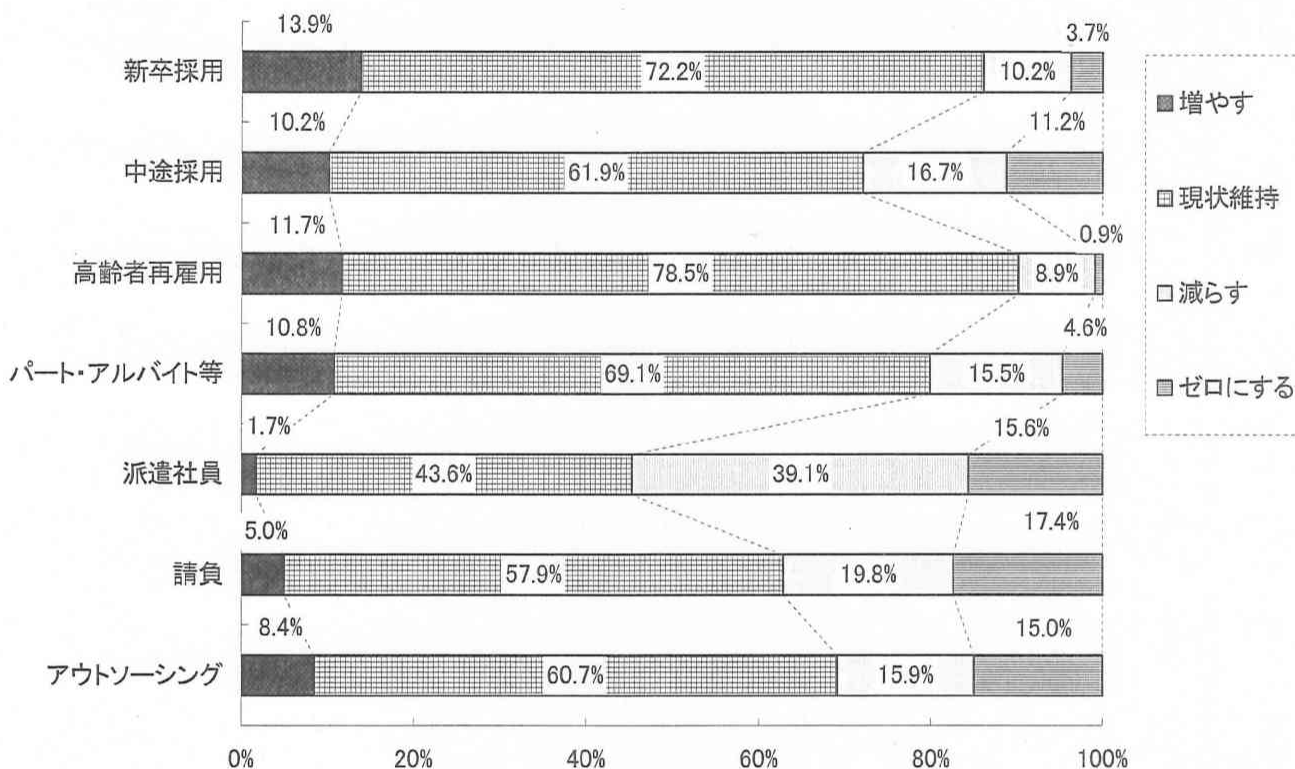


(%)

	増やす		前年並み		減らす		とりやめる (ゼロにする)	
	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21
大学院卒	17.1	7.4	43.9	31.9	13.8	34.0	25.2	26.6
大学卒/文系	21.0	6.1	36.0	32.7	23.0	39.8	20.0	21.4
大学卒/理系	20.4	12.9	42.3	34.4	19.9	34.9	17.4	17.7
高校卒/技能	15.6	5.3	41.8	31.2	19.8	43.5	22.8	20.0
高専卒	9.0	7.1	37.2	25.7	9.0	21.4	44.8	45.7
短大卒	8.8	3.2	29.7	28.0	17.6	30.1	43.9	38.7

3. 今後（向こう3年）の人材・労働力確保の方針について

- ・ 『派遣社員』『請負』『アウトソーシング』を「ゼロにする」と回答する企業が、それぞれ15%以上となっている。
- ・ 『派遣社員』を「減らす」と回答する企業が約4割にのぼり、その他の形態よりも高くなっている。



<「派遣社員を減らす」と回答した企業>

[単位；社]

